


【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称	相馬市復興交付金事業計画
計画策定主体	相馬市・福島県
計画期間	平成23年～令和4年度
計画に係る事業数	87
計画に係る事業費の総額	77,274,462千円（国費：61,000,688千円）
東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況	
<p>&lt;被災状況&gt;</p> <p>(1) 地震・津波</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年3月11日 震度6弱</li> <li>・津波の高さ 9.3m以上</li> <li>・農地被害面積 1,470ha（うち、浸水農地面積1,102ha（市内農地の約41.3%））</li> <li>・建物被害 5,584棟 （全壊1,087棟、大規模半壊254棟、半壊687棟、一部損壊3,556棟）</li> </ul>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>津波被害（原釜地区）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>地震被害を受けた道路（大野台地区）</p> </div> </div>	
<p>(2) 人的被害</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・死者数 直接死458人、関連死29人</li> </ul>	
<p>&lt;現況&gt;</p> <p>(1) 住民登録人口・世帯の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年3月1日現在 38,054人、13,719世帯</li> <li>・令和5年3月31日現在 33,070人、14,279世帯</li> </ul>	
<p>(2) 住まいの状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設住宅 市内13か所 計1,500戸 （相馬市被災者向け1,000戸、市外被災者向け500戸） ※平成31年3月末に供与終了。</li> <li>・災害公営住宅 410戸（9地区） うち、88戸を譲渡（払い下げ）（令和5年6月1日現在）</li> <li>・防災集団移転 118区画（6地区）</li> </ul>	

(3) 産業の状況

- ・ 製造品出荷額等  
平成 22 年 1,392 億円  
令和元年 2,688 億円 (震災前比 193%)
- ・ 農業用地  
平成 23 年 2,670ha うち浸水農地 1,102ha (41.3%)  
令和 4 年 3,320ha
- ・ 漁業の水揚げ数量、取扱量  
平成 22 年 13,542 トン  
令和 3 年 2,255 トン (試験操業は除く) (震災前比 16.7%)
- ・ 主な観光地への観光客入込数  
平成 22 年度 172 万人  
令和 3 年度 87 万人 (震災前比 50.6%)

(4) 教育施設 (公立) の状況

- ・ 小学校、中学校  
平成 23 年 3 月 11 日～ 避難所として使用  
平成 23 年 4 月 18 日 学校再開  
※体育館に避難者がいる状況で再開した学校もあった。

(5) 公的医療機関の状況

- ・ 公立相馬総合病院 被災した第 1 病棟の移転・改築 (平成 27 年 2 月竣工)

復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要

所管省庁	番号	復興交付金基幹事業名	事業内容	実施主体
文部科学省	A-2	学校施設環境改善事業	磯部小学校屋内運動場の改修	相馬市
	A-4	埋蔵文化財発掘調査事業	分布調査及び試掘・確認調査の実施	相馬市 福島県
農林水産省	C-1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業	・ 農地整備 ・ 復興整備実施計画策定 (八沢地区)	福島県
	C-4	被災地域農業復興総合支援事業	・ いちご栽培ハウスの整備 ・ 梨農家への農機具貸出し	相馬市
	C-7	水産業共同利用施設復興整備事業	・ 荷捌き場施設や漁具倉庫の整備 ・ 水産加工施設の整備	相馬市
	C-8	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業	水産種苗研究・生産施設復旧	福島県
国土交通省	D-1	道路事業	道路改良舗装工事	相馬市 福島県
	D-4	災害公営住宅整備事業等	・ 災害公営住宅の整備 ・ 災害公営住宅内駐車場の整備 (効果促進事業)	相馬市

所管省庁	番号	復興交付金基幹事業名	事業内容	実施主体
国土交通省	D-22	都市公園事業	原釜・尾浜地区の防災緑地整備	福島県
	D-23	防災集団移転促進事業	・住宅団地の用地取得及び造成 ・移転促進区域の土地の買取り ・移転費用の助成 ・事業計画策定 ・観光交流拠点整備（効果促進事業）等	相馬市
環境省	E-1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	浄化槽の設置費用の一部助成	相馬市

#### 復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

##### ○ 復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性

「相馬市復興計画」に基づき、インフラの整備や住宅の再建、産業・生業の再生などに取り組んできた。

災害公営住宅整備事業と防災集団移転促進事業は、被災者の生活基盤の早期再建に寄与し、本市の基幹産業である農業・漁業においては、いちご水耕栽培施設や水産加工施設等の整備により産業・生業の再生が推進された。あわせて、地域交流施設（子ども公民館等）の整備により、地域コミュニティの再生や新たなコミュニティの形成に寄与した。これらのことから、本事業計画の有用性は非常に高かったと考える。

また、他工事からの流用土の活用などにより、多くの事業で経済性を確保した事業執行となった。

##### ○ 復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能であった点特になし。

##### ○ 総合評価

復興交付金事業計画により、被災したインフラや公共施設の復旧や新たなまちづくりに向けたさまざまな事業を実施でき、本市の復興が円滑に推進できたと評価できる。

今後は、防災集団移転促進事業で取得した移転元地を利活用し、津波被害を大きく受けた地域の賑わいや交流人口の拡大に取り組んでいく。

#### 評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

市及び県が合同で「相馬市・福島県復興交付金事業計画実績評価委員会」を設置し、本事業計画の個別的、総合的評価を合議制により実施した。

また、市及び県のウェブサイトにて事業評価に関する意見聴取を実施することで、広く市民・住民の意見を聴取し、評価に関する透明性、客観性、公平性を図った。

#### 担当部局

相馬市企画政策部企画政策課 電話番号：0244-37-2614